

平成29年度事業報告書

特定非営利活動法人 地域産業支援プラザ

I 事業期間

平成29年1月1日～平成29年12月31日

II 事業の成果

地域経済は相変わらず縮小傾向にあり、地方での働き場の減少、若者の都市部への流出等による更なる地方の人口減少の加速化という「負のスパイラル」が危惧されている。加えて、高齢化に伴う認知症やその予備軍と呼ばれる人たちの急激な増加と地方産業のグローバル化の流れへの対応の困難さが大きな課題となってきた。高齢化による医療関連費用の国民負担の増大、個人レベルでも健康維持に関連する支出増加等課題がある。

本NPO法人の目的は、これらの我が国の喫緊諸課題の解決に向けて、地方産業や中小企業の活性化を支援することであり、本NPO法人としての基礎体制の構築を図りつつ、設立2年目の本年度は以下の2事業に特化した形での積極的な活動を推進した。

◇基礎体制構築

基礎体制構築に関しては、定期的な役員会(理事会)の開催を設定して、本NPOの運営体制の構築と事業情報の共有化を推進し、その中で事業活動概要を掲載したパンフレットや事業紹介リーフレットを通しての本NPO活動紹介や情報提供を行い、事業の信用度の向上を図ると共に、会員と協力者を増やしていく為の地道な活動を実施した。

◇地域における新ビジネスの創出に関する支援事業

関西地区の中小企業を対象として、各企業が抱える事業課題に対して支援を行った。具体的には、

①大阪府下の2小企業(F社、GD社：共に製造業)が開発を進めている「認知機能改善トレーニング機」の開発支援、補助金申請支援、知的財産権支援及び厚労省外郭機関による介護関連展示会への出展支援等を前年度に引き続いて実施した。

②京都市の中小企業(AM社：美理容業)に対しては、新製品開発への技術指導並びに商標登録支援等を行った。

③堺市の中小企業(MT社：製造業)に対してはものづくり補助金申請支援を実施した。

④大阪市の中小企業(KIK社：製造販売業)に対しては、大学との産学連携支援として、特許戦略に関する指導並びに欧州地区への新製品展開の交渉支援を実施した。

◇発展途上国への農商工ビジネス支援及び国際的産学官連携支援事業

地方企業の産業を育成するシーズ(予防医療に有用な植物資源、等)を海外に求めた発展途上国の産業の立ち上げを支援した。具体的には;

①大阪市の中小企業(D社：化粧品検査業)と北海道の中小企業(SIK社：製造業)を支援して、JICAの基礎調査事業を、コンサルタント業務として実施し完了することが出来た。

②大阪市の中小企業(SIK社：製造販売業)と東京都の中小企業(TR社：商品企画業)に対して、発展途上国にある有用な有用植物資源のサンプル輸入手続き支援及びコンサルティング活動を行った。

③企業支援活動として、大企業と中小企業との橋渡しの中で、薬草栽培地(アジア地区)からの健康食品素材の円滑な入手に関する連携支援を進めた。

④その他 アジアアフリカ諸国との教育・ビジネス支援を目的とする団体との協力を図った。また、

毎日未来賞へNPOとして申請した。

III 事業の実施状況

1. 特定非営利活動に係る事業

- (1) (事業名) 地域における新ビジネスの創出に関する支援事業
(内容) 予防医療に有用な食品(機能性食品等)の開発や、認知機能改善に効果が期待される機器の開発と普及を図るためのコンサルティング活動を行った。
(実施場所) 上記に記入各社
(実施日時) 不定期(約20回/29年度実施)
(事業の対象者) 上記に記入各社
(収入) 0円
(支出) 0円
- (2) (事業名) 発展途上国への農商工ビジネス支援及び国際的産学官連携支援事業
(内容) JICA 基礎調査事業受託後のコンサルティング業務の実施。地方企業の産業並びに発展途上国の産業の立ち上げの支援を目的としたコンサルティング活動を行った。
(実施場所) 上記に記入各社
(実施日時) 不定期(約20回/29年度実施)
(事業の対象者) 上記記入各社
(収入) 3,665,520円
(支出) 1,805,830円(平成29年1月～平成29年10月分の活動実費として)
1,493,138円(平成28年11月～平成28年12月分の活動実費として)

IV 社員総会の開催状況

1. 平成29年度通常総会

- (日時) : 平成29年4月3日(月)18時30分から19時30分まで
(場所) : 大阪市北区民センター1階 第1会議室(大阪市北区扇町2-1-27)
(出席者数) : 12名(委任状出席者3名含む)(正会員総数:11名、賛助会員総数:1名)
(内容) :

1. 議長選出
2. 議事、承認案件

第1号議案:平成28年度事業報告の件

平成28年度「事業の実施状況及び事業成果」及び「事業の財務状況」を大阪市に事業報告書として提出した旨を報告したうえ、全員に諮り、これを承認し本案が可決された。

第2号議案:平成29年度事業計画の件

本年度の本法人の事業計画について、理事長及び事務局より資料を用いて説明し、その事業計画の承認を求めたところ、全員異議なくこれを承認し可決された。

第3号議案:法改正及びこれに伴う定款変更の件

平成28年6月7日付けNPO法改正に伴い本法人の「定款第53条(公告の方法)」の変更及び変更時期に係る「附則」の追記について資料を用いて報告し、これを承認し、本案は可決された。

第4号議案:法人の構成人員の件

本法人の平成28年度会員の脱会及び平成29年度会員の入会について報告し、NPO法の「社員が10名以上」在籍することを確認した。

第5号議案：年会費の件

本法人の入会金、年会費について、財務担当から本年度の徴収について報告を受け、これを承認した。

第6号議案：議事録作成と議事録署名人の選任の件

第7号議案：その他

2. 平成29年度中間報告会

(日 時)：平成29年9月4日(月)18時から19時20分まで

(場 所)：DRC株式会社 評価センター会議室(住所:大阪市北区紅梅町2-6)

(出席者数)：会員12名(委任状出席者4名を含む)(正会員総数:11名、賛助会員総数:1名)

(内 容)：

1. 開会宣言と理事長挨拶

2. 第一部：NPO活動の中間報告

・報告事項1：NPO管理業務報告

昨年度の市税及び府税の免税認可、及び法人活動紹介するリーフレット「NPO通信」の作成についての報告

・報告事項2：地域における新ビジネスの創出に関する支援事業

認知機能改善トレーニング機の大阪市立大学での検証状況、堺市の中小企業に対する堺市ものづくり補助金の申請支援、京都の中小企業に対する新規商品開発の技術支援、国の地域創生補助金の獲得活動についての報告

・報告事項3：発展途上国への農商エビビジネス支援及び国際的産学官連携支援事業

JICA委託調査事業の進捗状況について、最終報告書作成等進捗状況を報告

3. 第二部：勉強会 「急増する認知症と漢方生薬の可能性」

本法人の会員である上海中医薬大学附属日本校の大城校長を講師として、「急増する認知症と漢方生薬の可能性」と題する勉強会を実施

V 理事会その他の役員会の開催状況

本年度も、以下の内容で理事会兼役員会（5名）を実施した。

○1月度役員会

(日 時) 平成29年1月10日(火) 18:00～

(場 所) 大阪市立大学梅田サテライト 談話室

(出席者) 5名

(内 容) ・NPO年度報告書作成準備及び次年度の事業計画立案を諮った。

・会員総会の開催日を決定するとともに、新規会員の勧誘を行うこととした。

・認知機能改善トレーニング機のテクノエイド協会交流会への出展準備を報告した。

・JICAのモリンガ調査事業のためにネパールに出張し4か所の耕作地を視察した結果を報告した。

○2月度役員会

(日 時) 平成29年2月14日(火) 18:00～19:00

(場 所) 大阪市立大学梅田サテライト談話室

(出席者) 5名

(内 容) ・年度報告書等について役員承認を得て大阪市に提出することで合意した。

・認知機能改善トレーニング機開発について、前回の補助金申請書を参考にして、堺市のものづくり補助金に申請することとした。

・「ダイアプラザ通信」の電子データ化及び印刷媒体での広報について決定した。

・JICAに提出するモリンガの調査事業の中間報告書を作成した。

○3月度役員会

(日 時) 平成29年3月23日(火) 18:00～19:00

(場 所) 大阪市立大学梅田サテライト談話室

(出席者) 5名

- (内 容) ・税務申告手続きは事務局で対応する。
・通常総会を4月3日、北区民センターで行う事を決定した。
・「ダイアプラザ通信1」印刷誌の仕上り具合を役員にて確認した。
・地方創生推進交付金への申請は、地方公共団体窓口の受理ハードルが高いので見合わせることにした。

○ 4月/5 月度役員会

(日 時) 平成 29 年 5 月 11 日(木) 18:00~19:00

(場 所) 大阪市立大学梅田サテライト談話室

(出席者) 4名

- (内 容) ・大阪市市税および大阪府府民税減免申請の手続きを4月5日に完了した。
・地方創生推進交付金への申請は断念する事とした。
・堺市のものづくり補助金(期限:5月末)の申請書たたき台を作成した。
・外務省:草の根・人間の安全保障無償資金協力への申請について打合を実施した。
・その他、事業活動状況の共有化を図った。

○ 6 月度役員会

(日 時) 平成 29 年 6 月 15 日(木) 18:00~19:00

(場 所) 大阪市立大学梅田サテライト談話室

(出席者) 5名

- (内 容) ・認知機能改善トレーニング機の開発で、テクノエイド障害者自立支援補助金の申請を完了する。
・認知機能改善トレーニング機の実証試験を大阪市大に依頼。倫理審査委員会に諮る。
・ネパールから来日者の対応を会員企業で実施する。
・京都の企業に対して、美容液開発の技術指導を支援した。
・次の JICA 申請に向けて、小水力発電設備の調査のために精機メーカを、D 社等と共に訪問した。

○ 7 月度役員会

(日 時) 平成 29 年 7 月 13 日(木) 18:00~19:00

(場 所) 大阪市立大学梅田サテライト談話室

(出席者) 5名

- (内 容) ・中間報告会を9月に開催し、併せて会員講師による勉強会の開催を企画する。
・認知機能改善トレーニング機の開発に関してテクノエイド協会の補助金申請をした。
・堺市の製造メーカが申請をしていた堺市のものづくり補助金は不採択となる。
・JICA 完了後のビジネス構築について、D 社と共に再度ネパールに出張する。
・胚芽輸入支援先をベトナムからに変更した。

○ 8 月/9 月度役員会

(日 時) 平成 29 年 9 月 14 日(木) 18:00~19:00

(場 所) 大阪市立大学梅田サテライト談話室

(出席者) 5名

- (内 容) ・発展途上国インターシップ支援について候補企業を調べることにした。
・会員の産学連携コーディネータ経験者により、本法人事業の進め方について議論する場を設けることとした。
・毎日地球未来賞への応募(締め切り 10/10)を決定した。
・その他、事業活動状況の共有化を図った。

○ 10 月度役員会

(日 時) 平成 29 年 10 月 12 日(火) 18:00~19:00

(場 所) 大阪市立大学梅田サテライト談話室

(出席者) 5名

- (内 容) ・法改正に伴う貸借対照表をホームページに掲載する旨の定款変更について合意した。
・NPO パンフレットは現在のデザインのままで、300部を追加印刷する。

- ・毎日新聞社の「毎日地球未来賞」への応募を完了した。
- ・認知機能改善トレーニング機のテクノエイド協会交流会への出展に向けて、機器の中身と外観デザイン（美大への依頼を検討）を変更する予定である。
- ・ネパールのモリング調査事業の報告書を JICA に提出した。

○ 11 月度役員会

（日 時）平成 29 年 11 月 16 日（木）18:00～19:00

（場 所）大阪市立大学梅田サテライト談話室

（出席者）4 名

- （内 容）
- ・次年度事業計画並びに会員総会の開催時期の検討を行った。
 - ・次年度役員は、仕掛け案件の履行のため、現役員再任の方向で調整を行うこととした。
 - ・認知機能改善トレーニング機の開発に関する大阪市大実証試験の中間報告を入手した。
 - ・同機の筐体を大阪美術専門学校に依頼し開発担当企業 B 社との協議を実施する。
 - ・阪急・阪神ビジネスマッチングに関西中小企業 2 社コンソーシアムでエントリーする。

○ 12 月度役員会

（日 時）平成 29 年 12 月 14 日（木）18:00～19:00

（場 所）大阪市立大学梅田サテライト談話室

（出席者）5 名

- （内 容）
- ・年度事業報告書(案)及び財務報告書(案)について検討を行った。
 - ・次年度の活動計画について検討を行い、会員総会の時期を決定した。
 - ・認知機能改善トレーニング機をテクノエイド協会交流会に出展するため準備を行った。
 - ・ベトナムから蓮の胚芽を試験的に輸入した。
 - ・ネパールのモリング等事業について、次の JICA 補助金申請の準備を開始した。
 - ・法改正に伴う貸借対照表を内閣府のポータルサイトに掲載する旨、変更した。

以上

平成29年度 活動計算書

平成29年1月20日から平成29年12月31日まで

特定非営利活動法人 地域産業支援プラザ

(単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費 (入会金/年会費)	120,000	
賛助会員受取会費	10,000	
受取会費計		130,000
2. 受取寄附金		
受取寄附金	0	
施設等受入評価益	0	
受取寄付金計		0
3. 受取助成金等		
受取民間助成金	0	
受取助成金計		0
4. 事業収益		
支援事業収益	3,665,520	3,665,520
5. その他収益		
受取利息	2	
雑収益	0	
その他収益計		2
経常収益計		3,795,522
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	0	
法定福利費	0	
退職給付費用	0	
福利厚生費	0	
人件費計	0	
(2) その他経費		
業務委託費	1,805,830	
会議費	0	
旅費交通費	0	
減価償却費	0	
支払利息	0	
為替手数料	864	
その他経費計	1,806,694	
事業費計		1,806,694
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	0	
給料手当	0	
法定福利費	0	
退職給付費用	0	
福利厚生費	0	
人件費計	0	
(2) その他経費		
会議費	24,083	
旅費交通費	0	
印刷製本費	43,092	
消耗品費	17,466	
その他経費計	84,641	
管理費計		84,641
経常費用計		1,891,335

当期經常増減額			1,904,187
III 經常外収益			
1. 固定資産売却益		0	
.....		0	
經常外収益計			0
IV 經常外費用			
1. 過年度損益修正損		0	
.....		0	
經常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			1,904,187
法人税、住民税及び事業税			0
当期正味財産増減額			1,904,187
前期繰越正味財産額			-1,326,646
次期繰越正味財産額			577,541

平成29年度 特定非営利活動に係る事業会計貸借対照表

特定非営利活動法人 地域産業支援プラザ

平成29年12月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	577,541		
未収金	0		
流動資産合計		577,541	
2 固定資産			
有形固定資産	0		
無形固定資産	0		
投資その他の資産	0		
固定資産合計		0	
資産合計 (A)			577,541
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	0		
未払金	0		
前受民間助成金	0		
流動負債合計		0	
2 固定負債			
長期借入金	0		
退職給付引当金	0		
固定負債合計		0	
負債合計 (B)			0
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		-1,326,646	
当期正味財産増加額 (減少額)		1,904,187	
正味財産合計 (C)			577,541
負債及び正味財産合計 (B) + (C)			577,541

平成29年度 特定非営利活動に係る事業会計財産目録

特定非営利活動法人 地域産業支援プラザ

平成29年12月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
手許現金	0		
普通預金 三菱東京UFJ銀行	577,541		
未収金 会費 名分	0		
流動資産合計		577,541	
2 固定資産			
有形固定資産	0		
無形固定資産	0		
投資その他の資産	0		
固定資産合計		0	
資産合計 (A)			577,541
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金 銀行 支店	0		
未集金	0		
預り金	0		
流動負債合計		0	
2 固定負債			
長期借入金	0		
固定負債合計		0	
負債合計 (B)			0
正味財産 (A) - (B)			577,541

【計算書類の注記】

役員及びその近親者との取引の内容

本NPO法人の役員との取引は、以下の通りです。
平成29年12月31日現在

(単位：円)

科 目	計算書類に計上された 金額	内役員及び近親者との 取引
【活動計算書】		
受取寄付金	0	0
業務委託費	1,805,830	1,805,830
活動計算書計	1,805,830	1,805,830
【貸借対照表】		
未払金	0	0
役員借入金	0	0
貸借対照表計	0	0

- ・ 委託業務：中小企業から依頼を受けたJICAのネパール国内の基礎調査に関する
チーフアドバイザー業務